

様式6

平成25年5月27日

神奈川県知事 殿

神奈川県新しい公共支援事業運営委員会

会長 萩原 なつ子

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成24年度下半期）を別紙の通り提出する。

## 【様式6】別紙

### 運営委員会による評価結果報告（平成24年度下半期）

#### 1. 事業全体についての評価

すべての事業が概ね計画通りに実施され、一定の成果を出すことができたことは、評価すべき点である。

これまで県内では、NPOの活動基盤強化の取組みはいくつか実施されていたものの、今回の新しい公共支援事業の中でメニュー化をしてNPOの活動基盤強化を図る取組みが実施された意義は大きい。

しかも、相当数のNPOに個別指導が実施されており、支援を受けたNPO自身の気づきや変化も見られることから、優れた成果を出したものといえる。

多様な主体による交流促進事業もいわば、ネットワーク形成という意味でのNPOの活動基盤強化であるが、この事業により、多様なネットワークやつながりができたことはもちろん、実際の協働事業に発展している例も見受けられることから、有効な取組みであったと評価できる。

寄附促進に向けたNPO認知度向上事業は、広報的な事業が多く、様々なメディアを駆使して事業を行った結果、県民の共感やNPOへの興味をひきつけることに成功している。また、それだけではなく、市民ファンドの設立・運営の試行をしたり、デザイナーをプロボノとして呼び込むしかけを行ったりといった、チャレンジングな事業も多く、ここで得た知見や経験を活かしてぜひ今後の展開をしていっていただきたい。

モデル事業は、様々な関係者が絡むなかで事業を進めるには、大変な苦労や課題があったかと推測されるが、そういった困難を乗り越えて、すべての事業が概ね計画通り実施されたことはすばらしく、それぞれの事業で、地域の関係者や当事者にプラスの変化をもたらすなど、一定の成果を出していることは、大いに評価できる。

もちろん、事業の実績や成果も大切であるが、モデル事業の場合は、今回の事業実施によって、初めて関係者が一同に会することができたといった関係者間での課題の共有や、事業実施の中で検討を重ねながら取り組んだプロセスそのものが重要であり、今回の経験を活かして、ぜひ今後も多様な主体による協働の取組みを継続していっていただきたいと願う。

以上のように事業全体は評価されるが、一方で今後に向けた課題もいくつか浮かびあがってきているので、その対応を検討していただきたいと思う。

例えば、NPOの活動基盤の強化に向けての取組みが相当数のNPOを対象に実施されたとはいえ、全体のNPO数からするとほんのわずかであり、NPO全体では依然として、活動基盤が脆弱であるという現実には変わりはない。よって、今回の取組みで終わってしまうのではなく、NPOが自立的に運営できるよう、継続してNPOの活動基盤強化の支援を行っていく必要がある。

また、NPOの認知度向上を高めて、寄付や参加といった行動につなげていくためには、一時的なキャンペーンで終わるのではなく、常に社会に対して情報発信していく必要がある。もちろん、NPOが自ら情報公開や情報発信をしていくことが前提ではあるが、行政としても、NPOの認知度を高めるような施策の展開に努めるとともに、寄付促進の取組みを行っていくことが大切である。

#### 2. 各事業に係る評価

##### (1) 活動基盤強化プログラム事業

・支援対象団体に対するきめ細かな個別支援が実施された結果、各団体のVision・Missionが明確化され、発信力が強化されるなど、NPOの活動基盤の強化が図られた。

##### (2) 多様な主体による交流促進事業

・県内各地でNPOと企業、あるいはNPO同士の出会いと交流の場が設けられたことにより、多

様なネットワークの構築ができ、新たな事業展開や協働事業への発展につながった。

(3) 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業

・NPOの寄附促進に向けて、市民向けの情報発信や広報事業を行ったことにより、NPOへの共感が高まり、寄附文化の醸成ができたほか、NPO自身の寄附集めに対する意識改革にもつながった。

(4) NPO提案型活動基盤強化事業

・NPOに対する労働環境についての研修や、融資利用に向けた個別支援などにより支援対象団体の活動基盤強化が図られた。

(5) 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業

・それぞれの地域課題の解決のため、マルチステークホルダープロセスによる取組みが行われ、地域の関係者や当事者などに、有効なサービスの提供ができた。